

かほく市議会 市民文教常任委員会 視察報告

【研修日程】

平成30年5月15日（火）～17日（木）

【視察研修先及び内容】

1. 沖縄県名護市：学習支援ぴゅあについて
2. 沖縄県宜野湾市：市立体育館について
3. 沖縄県浦添市：子どもの貧困対策に向けた取り組みについて

【参加者】

市民文教常任委員長	竹内	幹雄
副委員長	丸井	一範
委員	別宗	明敏
	猪村	博靖
	寺内	照雄
	野田	稔彦
	塚本	佐和子
議長	坂井	正靱
随行	森	益啓

学習支援ぴゅあについて

(沖縄県^{なご}名護市)

名護市は、沖縄本島北部の中核として行政や商工業の中心的役割を担い、交通や北部の要衝となっており、人口約6万2,000人、面積210平方キロメートルの市であります。

名護市学習支援事業は、市内の不登校の児童生徒や生活保護世帯数の増加等により、平成25年に設立されました。

本教室は、名護市役所と名桜大学との連携事業であり、中学生の学習支援と、居場所づくりである「第1教室ぴゅあ」と、小学生の居場所づくりである「第2教室ぎじむな一」

があります。

中学生を対象とした「ぴゅあ」は平成 25 年 5 月に開設され、名桜大学 教職履修生による学習支援、居場所づくりを行っているとのことであります。

教室は、市内の生活困窮世帯の中学生を対象とし、週に 3 回、夜に開催し、毎回約 20 人の生徒が利用しており、昨年度は、90 回開催され、延べ参加人数は 1,542 人です。

かほく市でも、子どもの学習支援事業を開催していますが、延べ参加人数は昨年度実績で 238 人であり、名護市では、多くの生徒が利用していることとなります。

また、高校への進学希望者が 19 人おり、希望者全員が合格したとのことであります。課題としては、高校進学後のフォローであり、学習支援がないことを挙げておりました。

行政と大学がうまく連携し、未来の担い手である子ども達の学習支援をサポートしていることに感心いたしました。



市立体育館について

ぎのわん
(沖縄県宜野湾市)

宜野湾市は沖縄本島の中南部に位置しており、人口は約 9 万 8,000 人、面積 19.8 平方キロメートルであります。

市立体育館は、「ぎのわん海浜公園」に所在し、鉄筋コンクリート造り 3 階建であり、昭和 62 年に沖縄県で開催された海邦国体のバスケットボール会場として、整備を行ったものであります。

アリーナの面積は、約 1,900 平方メートルで、観客席は、固定式が約 1,200、移動式が約 300 の合計 1,500 席を備えており、過去には、プロバスケットボールの試合を開催したこともあるとのことでもあります。

その他、就職セミナーや保育園の運動会、市産業まつりなどにも活用しているが、駐車場は 350 台と狭く、大きなイベント時には周りの施設の駐車場などを利用しているとのことでもあります。

進入路は前面の国道のみであり、イベント時には、道路の渋滞は免れないことから、「渋滞予告看板」を設置するなど、ソフト面での工夫を行っているとのことでありました。



子どもの貧困対策に向けた取り組みについて

(うらそえ 沖縄県浦添市)

浦添市は、人口約 11 万 4,000 人、面積 19.48 平方キロメートルであり、那覇市に隣接している市であります。

沖縄県の貧困に関する状況は、子どもの相対的貧困率は 29.9%と全国平均の約 2.2 倍であり、一人当たりの県民所得は低く、母子世帯の出現率は全国 1 位であるとのことでありました。

子どもの貧困対策に向けた動きとして、平成 28 年より国が 10 億円の予算措置を行い、「沖縄子どもの貧困緊急対策事業」を開始しております。

この事業は、市町村の取り組みに対し 10 割を補助するものであり、平成 30 年度は 12

億円の予算措置を行っているとのことでありました。

そのような状況の中で、沖縄県では、子どもの貧困に関する地域の現状を把握し、子どもの就学援助や子どもの居場所などの支援につなげるための「子どもの貧困対策支援員」を配置しており、浦添市では、今年度は、11の小学校にそれぞれ1名ずつ「てだこ未来応援員」として配置しているとのことでありました。

また、地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援を行いながら日中や夜間に子どもが安心して過ごすことができる場所として「子どもの居場所」を設置しており、浦添市では、昨年度は、小学校区にある児童センターと自治会の16カ所で運営し、中には、高校進学を目指す中学3年生を対象とした、無料塾も行っている所もあるとの説明でありました。

浦添市全体の利用者は、延べ約3万3,000人であり、一日平均で約95人が利用したとのことでありました。

子どもの貧困対策については、国の補助金を活用し、行政、支援団体、学校、地域が一体となって実施しており、地域全体の課題をみんなで解決しようとしていると感じられました。

本市においても、様々な課題を地域全体で解決していく仕組みづくりが大切であると感じた研修でありました。

